

今週の為替相場見通し(2018年2月19日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.55 ~ 108.94	106.31	103.00 ~ 107.50
ユーロ	(ドル)		1.2235 ~ 1.2556	1.2420	1.2300 ~ 1.2600
(1ユーロ=)	(円)		131.61 ~ 133.77	132.03	131.00 ~ 133.00
英ポンド	(ドル)		1.3798 ~ 1.4145	1.4028	1.4000 ~ 1.4300
(1英ポンド=)	(円)	*	147.97 ~ 150.83	148.95	146.50 ~ 149.50
豪ドル	(ドル)		0.7774 ~ 0.7988	0.7907	0.7800 ~ 0.8100
(1豪ドル=)	(円)	*	83.32 ~ 85.60	83.96	83.00 ~ 87.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1) 今週の予想レンジ: 103.00 ~ 107.50 円

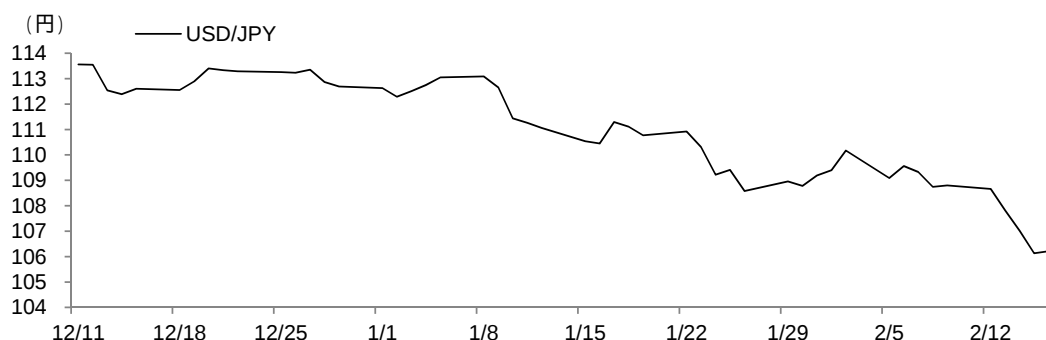
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落した。週初12日、108円台後半でスタートしたドル/円は、本邦祝日の中動意に乏しく米予算教書の発表にも反応は限定的で、108円台半ばから後半で揉み合った。13日、前営業日比プラスで寄り付いた日経平均株価がマイナスに転じたことを横目に108円台後半から下落を開始。欧州時間に108円ちょうどを下抜けると黒田日銀総裁が低金利環境による銀行収益への悪影響に言及したこと等が意識される中、一時107.40円まで下落。その後は米株の底堅さに107円台後半までやや値を戻した。14日、日経平均株価の軟調推移にドル/円も売り優勢地合いが続き、昨安値107.42円を割り込むと一時、06.84円まで急落したが、押し目買いが入ると107円台を回復。市場予想比良好な米1月消費者物価指数(CPI)に米金利が急騰し、ドル/円も直後に107.55円まで反発したが、対欧州通貨中心にドル売りが強まると、106.73円まで戻り売られた。15日、麻生財務相の「特別に介入が必要なほどの円高ではない」とのコメントに106円台後半から106.30円まで急落。北米時間、黒田総裁再任との報道に106.85円まで反発する場面も見られたが、米上院で移民政策に関する提案を全て否決と報じられたこともあってか、戻り売り優勢となり106.03円をつけ安値を更新した。16日、本邦実需勢の買いにドル/円は小幅反発する場面も見られたが、下落トレンドを追いかける短期筋の売りに106円ちょうどを割り込むとストップロス巻き込みながら、2016年11月以来となる105.55円まで続落した。ただし、海外時間では菅官房長官や浅川財務官からの牽制発言や米祝日前のポジション調整を背景とした買戻しが優勢となった。また、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数の良好な結果を受け106円台前半まで値を切り返して越週した。

今週のドル/円相場は戻りの鈍い展開を予想する。今週は20日(火)に2年債、21日(水)に5年債、22日(木)に7年債と米国にて国債入札が相次ぐほか、21日(水)にはFOMC議事要旨が発表される。また、本邦では国債の輪番オペが予定されている。先週は、米株反発、米金利一段高となる等、通常ドル買いとされる材料にもドル/円下落が進んだ。要因のひとつとして、米国の減税とインフラ投資による同国の貿易赤字・財政赤字拡大がドル安に繋がるという思惑が挙げられる。ゆえに、仮に株価反発やFOMC議事要旨がタカ寄りであったとしても、ドル買戻しは進みにくく、ドル/円下落のモメンタムは継続か。節目の105円近辺では本邦輸入実需の買いも控えていると思われるが、それを割り込むと一段と下値攻めが強まりそうだ。ただ、同水準では本邦当局の牽制発言をきっかけとしたショートカバーも警戒されよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/12~2/16)の値動き: 安値 105.55 円 高値 108.94 円 終値 106.31 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.2300 ~ 1.2600 131.00 ~ 133.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は対ドルでは堅調に推移し、対円ではレンジ推移となった。対ドルでは週初12日、1.22台半ばでオープン。ポジション調整の動きが意識され、週安値1.2235をつけるも下値は限定的。米株が上昇し、ユーロ/円等クロス円がじりじりと上昇する中、ユーロドルは1.23近辺まで反発。翌13日、ワイトマン独連銀総裁が量的緩和の延長を否定し、ドラギECB総裁が欧州は不況から脱したとの見方を示すと、1.23台半ばまで上昇。週央14日、発表された米1月消費者物価指数(CPI)が予想を上回る結果であったことから米金利が急騰する展開に1.22台後半まで急落。しかし、その後のドル全面安の展開にショートカバーも相俟って、1.24台半ばまで急反発する。翌15日、1.25ちょうど近辺まで上値を伸ばすも、黒田日銀総裁再任報道にドル/円が上昇する流れに、ドル売り一辺倒とはならなかった。週末16日、東京時間にドル/円が105円台まで下落するドル売り地合の中、ユーロ/ドルは1.2556の週高値をつける。但し、米3連休前の週末とあって海外時間にはドル買い戻しの動きから1.24ちょうど近辺まで下落して越週した。対円では週初12日、133円台前半でオープン。週央14日にユーロ/ドルが急落すると週安値131.61円をつけるも下値は限定的で、翌15日には週高値133.77円をつけた。週を通してドル/円が下落する局面ではユーロドルに買いが入り、ユーロ/円は132~133円を中心としたレンジ推移となり、132円ちょうど近辺で越週した。

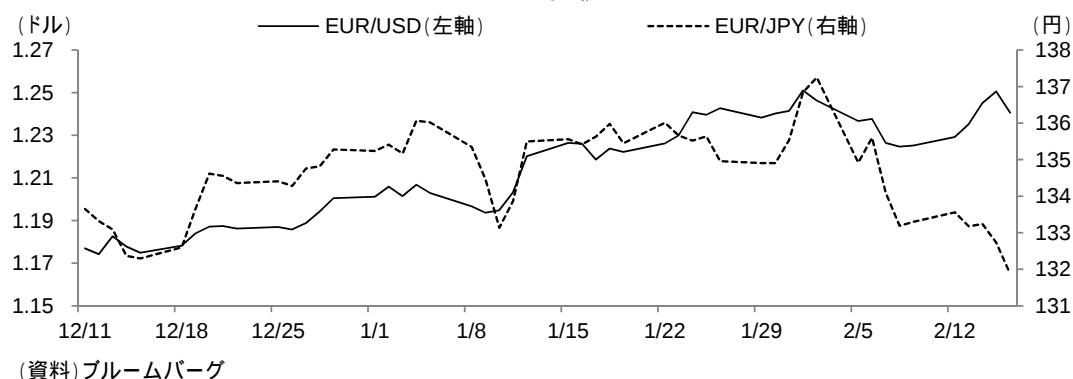
今週のユーロ相場は堅調推移をメインシナリオと考える。先週はドル全面安の地合いに加え、ドラギECB総裁らのタカ派的な発言もあり、ユーロ相場は強含みに推移した。週末こそ米国3連休前のポジション調整から下落したものの、2014年12月以来の高値水準にあってもECB高官らからユーロ高牽制発言が出てこない状況下では、底堅い欧州経済を背景にユーロの上値を伸ばす余地がありそう。今週は20日(火)にEU財務相理事会の開催が予定されており、要人発言に注目だ。但し、足元で米金利が上昇を続けている一方でドル売り地合いとなっていることには違和感を覚えるのも正直なところ。今週は米国債入札が相次いで予定されており、入札結果をきっかけとして米金利が一段と上昇する展開となれば、先週の米1月CPIの結果を受けた米金利急騰・ドル買い戻しと同様の展開となる可能性は考えられる。基本的にはユーロの堅調推移をメインシナリオとしつつも、金利市場をきっかけとした急速な下落はリスクシナリオとして想定しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/12~2/16)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2235 高値 1.2556 終値 1.2420

(対円) 安値 131.61 高値 133.77 終値 132.03



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.4000 ~ 1.4300 146.50 ~ 149.50 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、対ドルで上昇、対円では軟調気味の横這い。この間、ポンドは、13日の英1月CPIの上振れ(市場予想が前年比+2.9%のところ、発表は同+3.0%だった)にポンド買い、16日の英1月小売売上高の下振れ(市場予想が前年比+2.5%のところ、発表は同+1.6%だった)にポンド売り、英経済指標に素直な反応を示した。しかし、いずれの値動きも限定的で、この間、ポンド相場の大局観を作っていたのは、相手通貨側の要因であった(ドル安であったり、円高であったり)ように感じられた。円高に関しては、株価が世界的に直近高値を明確に割り込んでいる現状で(特に、日経平均の反発の弱さは目を引いた)、リスク回避の円高を要因視するのは、相応に説得力もあった。15日には、麻生財務相の「特別に介入しなければいけないほど急激な円高ではない」といった発言が、円買いを加速させた局面も見られた。一方で、それと同時にドル安の要因に関して株価の反発を理由にリスク選好の新興市場通貨買いを言い訳とするのは、さすがに無理が感じられた。敢えて米株の反発の「弱さ」をドル売りの要因視するなら、なんとか筋が通らないわけでもなかったろうが、実のところドル安地合の背景ははっきりとはしなかった。14日に発表された米1月CPIが市場予想を明確に上振れた(市場予想が前月比+0.3%のところ、発表は同+0.5%だった)ことで、米連銀による追加利上げ観測が強まり、ドルは一時全面高に振れたが、その買いも小幅かつ一時的にとどまり、ほどなくドルは全面的に反落した。

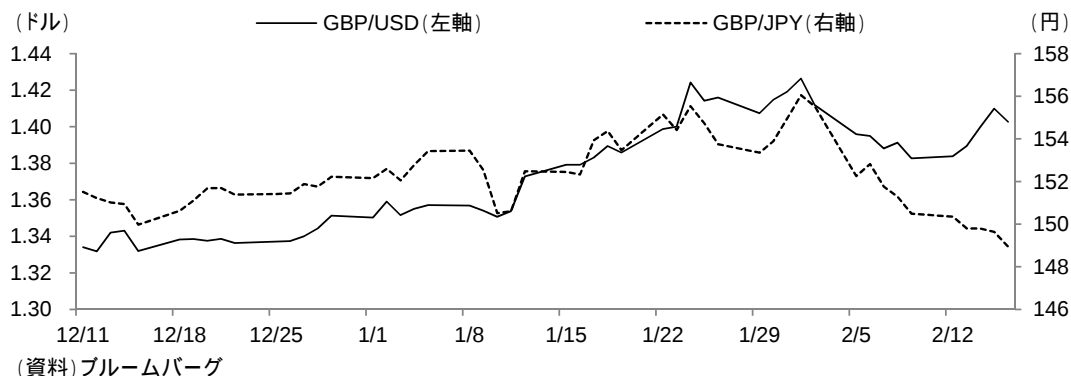
今週の英ポンド相場は動意に乏しい膠着を中心に、敢えて方向を見込むなら、対ドルで反落、対円で堅調を見込む。つまり先週の値動きの巻き返しを見込むわけだが、取りも直さずそれは先週の値動きが腑に落ちないということでもある。日経平均の相対的な弱さに、本邦機関投資家の含み益縮小、海外資産からの資金回金という経路には相応の説得力があるものの、対ドルで108円を割り込んでからの円高は、些か性急に過ぎるように感じられる。英中銀関連では、カーニー総裁らの講演が、19日および21日に予定されているようだが、同銀金融政策動向に特段強い関心が集まっているとも思えず、余程意外感のある発言でもなければ、ポンドが材料視する可能性は低いのではないか。他に英からは、21日(水)に英10~12月失業率(ILO基準)、同平均賃金、英1月財政収支、22日(木)に英10~12月期GDP改定値などの経済指標の発表が予定されるが、市場の関心が高いとは思えない。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/12~2/16)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3798 高値 1.4145 終値 1.4028

(対円) 安値 147.97 高値 150.83 終値 148.95



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7800 ~ 0.8100 83.00 ~ 87.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、週後半にかけて小幅に上昇する展開。週初12日、0.78台前半でオープンした豪ドルは、本邦休日で市場参加者が少なくなる中でアジア時間は横ばい推移。商品価格が堅調推移する中で米株を中心に全般的に株式市場が反発したことも相俟って0.78台半ばまで上昇。豪ドル円は85円ちょうどを挟んでの揉み合い推移となった。13日、この日発表された豪1月NAB企業景観指数、企業信頼感指数が両指数とも前月比上昇する良好な内容となったが、豪ドル相場への影響は限定的となり0.78台半ばを中心に揉み合う展開。前日比プラス圏で寄り付いた日経平均株価がマイナス圏に反落してクローズしたことを受けたドル円の下落を背景に、豪ドル円は85円台半ばから84円台半ばまで軟化する展開となった。14日、注目された米1月消費者物価指数が市場予想を上回る結果になると0.78台半ばで推移していた豪ドルは一時週安値となる0.7774まで急落。しかし、同時に発表された米1月小売売上高が予想外に弱い内容となったことですぐに反発し、結局0.79台前半まで上昇した。84円台半ばで推移していた豪ドル円も同指標の結果を受けて一時83円台半ばまで急落するもクローズにかけては値を戻した。15日、この日発表された豪1月雇用統計は雇用者数、失業率ともに概ね市場予想通りの内容となるもフルタイム就業者数が49.8千人減となったことで0.79台前半で推移していた豪ドルは小幅に値を下げたがすぐに反発し、海外時間にかけて一時0.79台後半まで上昇する展開となった。16日、注目されたロウ豪州準備銀行(RBA、中央銀行)総裁による議会証言では引き続き足許の状況下では利上げを検討しない考えを明らかにした。その後、米財政赤字の拡大が懸念される中でドル売り優勢地合いとなると豪ドルは一時週高値となる0.7988まで上昇。その後はややレベルを下げるも総じて底堅い展開となり、結局対ドルでは0.79台前半、対円では84円近辺で越週した。

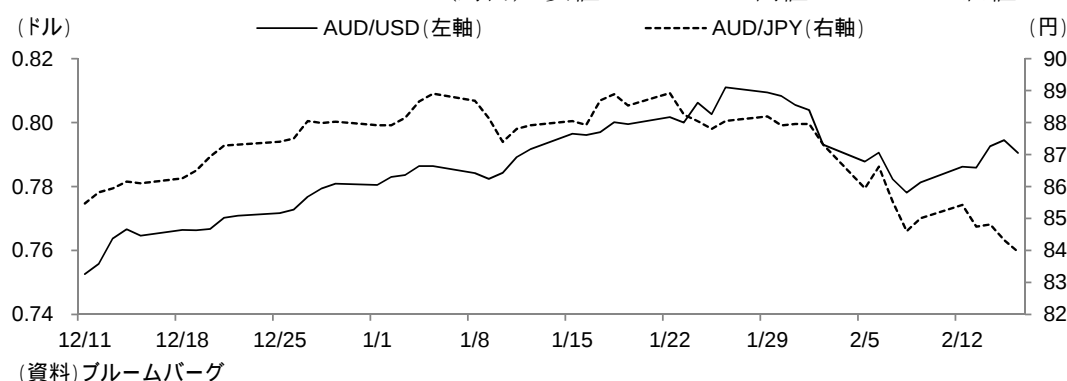
今週の豪ドル相場は底堅い展開を予想する。月初めの米株急落を発端とした世界的な株価下落、恐怖指数と言われるVIX指数も一時ギリシャ危機時の水準まで急上昇するなどリスクオフムード全開といった雰囲気が続いたが、足許では米主要3指数が5日続伸しVIX指数も落ち着きを取り戻すなどその雰囲気も徐々に和らいでいる印象を受ける。軟調推移が続いた豪ドル相場もリスクオフムードが緩む中で先週は堅調推移が続いた状況。先週末に行われたロウRBA総裁による議会証言では、雇用市場やインフレ動向はシナリオ通り着実に進展しているとするも一段の失業率低下とインフレ率が目標レンジ(2.0%~3.0%)へ上昇するまでは利上げを検討しないとして引き続き利上げを急がない姿勢が示された。足許の豪経済指標が伸び悩む状況下、利上げ期待を背景に豪ドル相場が一段と上昇する展開はやや考え辛いのが、株価急落ショックを受けたリスク回避姿勢が徐々に緩む中で豪ドル相場が下げ幅を回復する動きには期待出来そうだ。今週の豪ドル相場もリスクオフの巻き戻しの中で底堅い推移が続く展開を基本線にしたい。今週は、20日(火)にRBAの2月会合議事要旨、21日(水)に10~12月期賃金指数の発表を予定している。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/12~2/16)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7774 高値 0.7988 終値 0.7907

(対円) 安値 83.32 高値 85.60 終値 83.96



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。